

第76期 中間報告書

平成27年4月1日 ▶ 平成27年9月30日



株主の皆様へ	1
連結業績ハイライト	2
部門別の概況	3
連結財務諸表	5
個別財務諸表	7
会社の概況	8
株式の状況	9

太平電業株式会社

証券コード：1968



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご指導を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

ここに第76期中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の事業ならびに会社の概況についてご報告申し上げます。

平成27年12月

代表取締役
社長執行役員

野尻 稜

当中間期におけるわが国経済は、円安や原油安などの影響による好調な企業業績を背景に緩やかながら回復傾向にあるものの、中国経済に変調の兆しが見え始めたことから先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの主力事業である電力業界におきましては、新規制基準による適合性審査を初めて通過した原子力発電所が再稼働し、逼迫する電力需給に明るい兆しをもたらしました。また電力システム改革の第1段階として、本年4月に電力広域的運営推進機関が設立され、今後電力の小売全面自由化ならびに発送電分離を控え、新電力が多く発足し、電力各社は電力市場の競争激化に対応するため異業種企業と相次いで提携を進めました。

このような事業環境のもと、当社グループは受注の拡大に向け、新規案件の獲得を推進し、火力発電所の建設工事および原子力発電所再稼働に向けた安全・SA対策工事に注力しました。また平成26年度から平成28年度までの中期3ヵ年経営計画に基づいて、工事需要拡大に備えた施工能力の増強、技術開発の促進、将来の事業発展を支える人材の育成などの施策を遂行し、顧客満足度の向上を目指し、鋭意努力してまいりました。

その結果、業績につきましては、受注高390億8千8百万円（前年同期比27.2%増）、売上高402億8千9百万円（前年同期比15.6%増）、うち海外工事は15億8千万円となりました。利益面につきましては、工事量の増加に加え、原価管理の徹底などによる収益力の向上に努めた結果、営業利益30億2千万円（前年同期比77.3%増）、経常利益31億9千2百万円（前年同期比63.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益19億8千9百万円（前年同期比61.3%増）となりました。

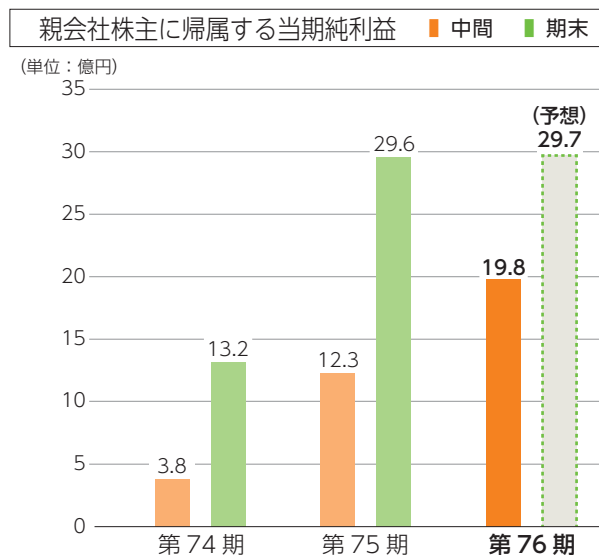
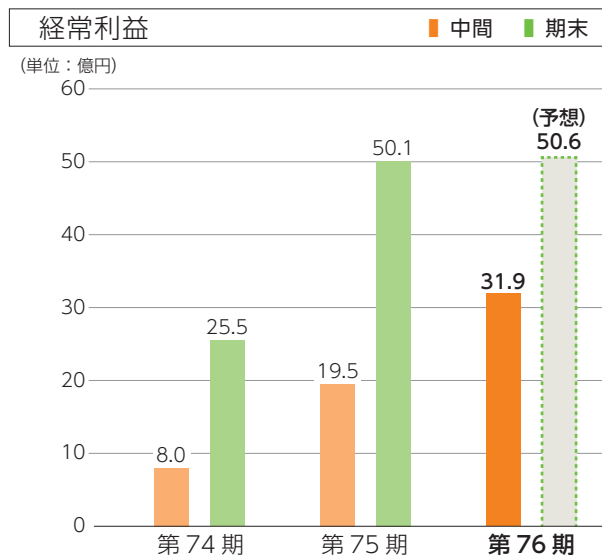
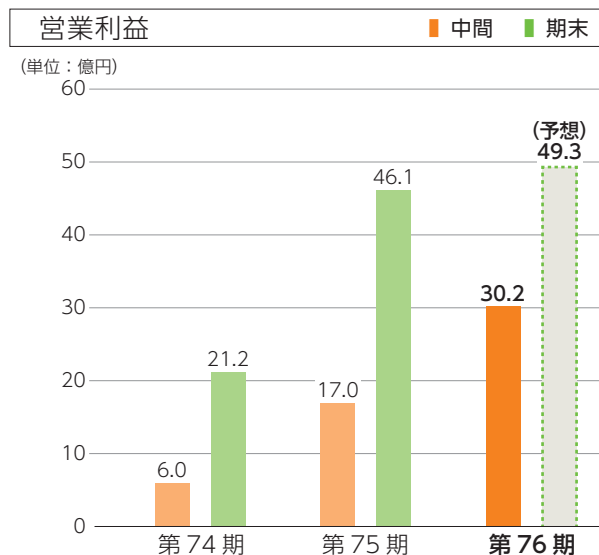
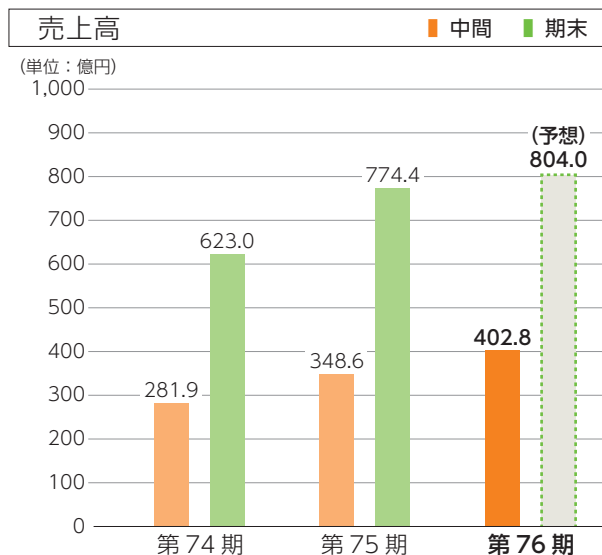
今後の見通しにつきましては、雇用情勢や所得環境の改善傾向は維持され、各種政策の効果もあり、景気の回復基調が続くものと期待されますが、新興国経済の減速が長期化すれば、輸出と生産の停滞や個人消費の足踏みなど景気の下振れリスクとなり得る懸念材料も存在しております。電力業界におきましては、依然として火力発電所の定期点検時期の調整および長期計画停止火力発電所の継続活用などによる電力需給の確保、コスト削減による経営効率化を進める一方、来年に控えた電力の小売全面自由化に向け、電力料金の引き下げやサービスの多様化による顧客獲得競争が一段と激化していくものと思われま。

当社グループといたしましては、電力システム改革がもたらす事業環境の変化を的確に捉え、効果的な営業活動を展開し、安定した受注確保に努めてまいります。海外におきましても、ミャンマーに新たに支店を設立し、受注活動を促進してまいります。さらに国内外ともに安全文化の構築と品質管理の徹底を重視し、高い施工技術を持った人材を育成することにより、持続的な発展を遂げ、社会に貢献できるよう邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

(平成27年9月30日現在)

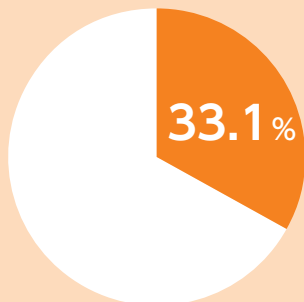


部門別の概況

(平成27年9月30日現在)

建設工事部門

売上高構成比



売上高

133億1千6百万円

前年同期比0.4%増

利益

4億4百万円

前年同期比176.8%増

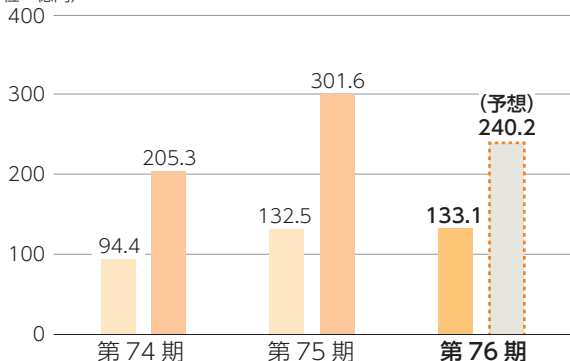
受注高は、事業用火力の発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、124億4千5百万円（前年同期比69.8%増、構成比31.8%）となりました。

売上高は、環境設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、133億1千6百万円（前年同期比0.4%増、構成比33.1%）となり、利益は4億4百万円（前年同期比176.8%増）となりました。

売上高の推移

■ 中間 ■ 期末

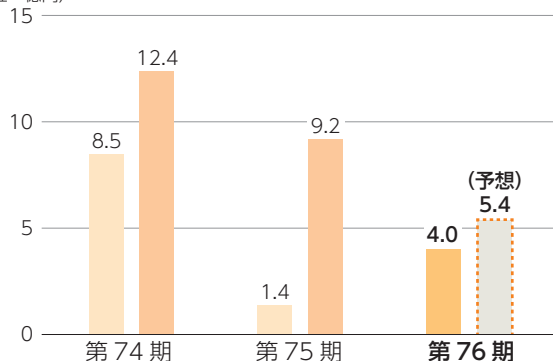
(単位：億円)



利益の推移

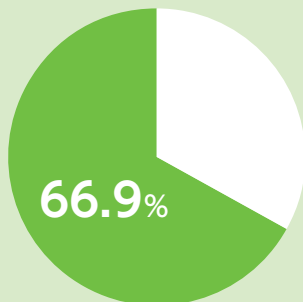
■ 中間 ■ 期末

(単位：億円)



補修工事部門

売上高構成比



売上高
269億7千3百万円

前年同期比24.8%増

利益
37億5千5百万円

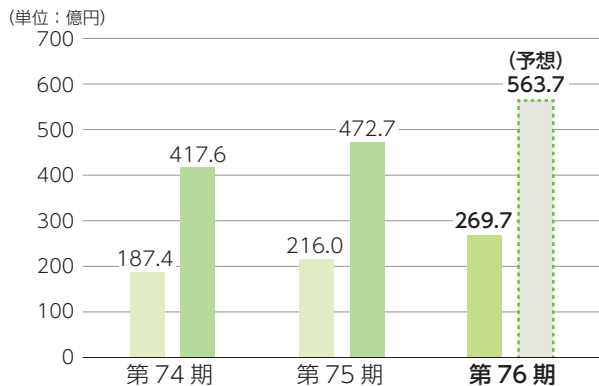
前年同期比39.4%増

受注高は、事業用火力および原子力の発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、266億4千2百万円（前年同期比13.9%増、構成比68.2%）となりました。

売上高は、自家用火力および原子力の発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、269億7千3百万円（前年同期比24.8%増、構成比66.9%）となり、利益は37億5千5百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

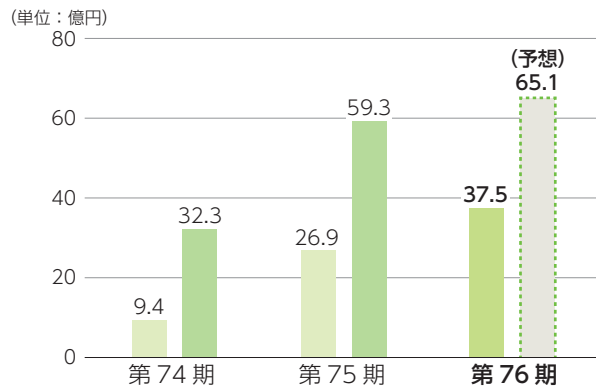
売上高の推移

■ 中間 ■ 期末



利益の推移

■ 中間 ■ 期末



連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第76期中間 平成27年9月30日現在	第75期 平成27年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	56,871	59,523
固定資産	25,479	24,691
有形固定資産	12,093	12,121
無形固定資産	141	141
投資その他の資産	13,244	12,428
資産合計	82,350	84,215
(負債の部)		
流動負債	21,300	24,185
固定負債	3,208	3,308
負債合計	24,508	27,493
(純資産の部)		
株主資本	55,032	53,760
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,799	4,799
利益剰余金	48,000	46,789
自己株式	△ 1,768	△ 1,828
その他の包括利益累計額	2,232	2,401
その他有価証券評価差額金	2,184	2,345
為替換算調整勘定	△ 118	△ 118
退職給付に係る調整累計額	165	174
非支配株主持分	578	560
純資産合計	57,842	56,722
負債純資産合計	82,350	84,215

■ 中間連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第76期中間 平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで	第75期中間 平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで
売上高	40,289	34,864
売上原価	34,198	30,268
売上総利益	6,091	4,595
販売費及び一般管理費	3,071	2,891
営業利益	3,020	1,703
営業外収益	262	322
営業外費用	90	68
経常利益	3,192	1,957
特別利益	0	0
特別損失	－	0
税金等調整前中間純利益	3,193	1,957
法人税、住民税及び事業税	1,023	684
法人税等調整額	155	24
中間純利益	2,014	1,249
非支配株主に帰属する中間純利益	25	15
親会社株主に帰属する中間純利益	1,989	1,233

■ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その 他有 価差 額	為 替 調 整	換 算 定 額	退 職 給 付 に 関 連 す る 額	そ の 他 の 利 益 計 額		
平成27年4月1日残高	4,000	4,799	46,789	△ 1,828	53,760	2,345	△ 118		174	2,401	560	56,722
中間連結会計期間中の 変動額												
剰余金の配当			△ 778		△ 778							△ 778
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,989		1,989							1,989
自己株式の取得				△ 5	△ 5							△ 5
自己株式の処分				66	66							66
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△ 161	0	△ 8	△ 169		17	△ 151
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	-	1,211	60	1,271	△ 161	0	△ 8	△ 169		17	1,120
平成27年9月30日残高	4,000	4,799	48,000	△ 1,768	55,032	2,184	△ 118		165	2,232	578	57,842

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第76期中間 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	第75期中間 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,044	1,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 518	△ 2,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 909	221
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 26	47
現金及び現金同等物の増減額	3,589	△ 997
現金及び現金同等物の期首残高	9,206	15,608
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,796	14,610

個別財務諸表

■ 中間貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第76期中間 平成27年9月30日現在	第75期 平成27年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	55,260	57,492
固定資産	24,846	24,054
有形固定資産	11,567	11,583
無形固定資産	139	139
投資その他の資産	13,138	12,332
資産合計	80,106	81,547
(負債の部)		
流動負債	21,186	23,700
固定負債	3,492	3,588
負債合計	24,679	27,288
(純資産の部)		
株主資本	53,256	51,931
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,799	4,799
利益剰余金	46,223	44,958
自己株式	△ 1,766	△ 1,826
評価・換算差額等	2,170	2,327
その他有価証券評価差額金	2,170	2,327
純資産合計	55,426	54,258
負債純資産合計	80,106	81,547

■ 中間損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第76期中間 平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで	第75期中間 平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで
売上高	39,376	34,023
売上原価	33,493	29,759
売上総利益	5,882	4,263
販売費及び一般管理費	2,826	2,670
営業利益	3,056	1,593
営業外収益	210	295
営業外費用	86	71
経常利益	3,180	1,817
特別利益	0	0
特別損失	－	0
税引前中間純利益	3,180	1,817
法人税、住民税及び事業税	1,001	661
法人税等調整額	136	23
中間純利益	2,043	1,133

会 社 の 概 況

(平成27年9月30日現在)

■ 会社概要

- 商 号 太平電業株式会社
(英文社名 TAIHEI DENGYO KAISHA, LTD.)
- 設 立 昭和22年3月25日
- 資 本 金 40億80万円
- 営 業 目 的
1. 発電および変電設備の設計ならびに施工
 2. 土木工事および建築工事の設計ならびに施工
 3. 鉱山、化学機械設備および清掃施設の設計ならびに施工
 4. 電気通信設備、送配電線路、動力線および屋内線の設計ならびに施工
 5. 塗装工事業
 6. 電気および化学工業用機器の製作、修理ならびに販売
 7. 自動車および建設機械等の修理ならびに販売
 8. 労働者派遣事業
 9. 発電および電気の供給に関する事業
 10. 前各号に付帯する事業

■ 主要な事業所

- 本 社 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地
- 支 店 北海道支店 (北海道札幌市)
東北支店 (宮城県仙台市)
名古屋支店 (愛知県名古屋市)
大阪支店 (大阪府大阪市)
中国支店 (広島県広島市)
九州支店 (福岡県北九州市)
- 子 会 社 新東洋ロール株式会社 (埼玉県戸田市)
不二機工株式会社 (広島県福山市)
豊楽興産株式会社 (埼玉県久喜市)
株式会社古田工業所 (福岡県北九州市)
富士アイテック株式会社 (東京都千代田区)
TAIHEI ALLTECH CONSTRUCTION (PHIL.) ,INC. (フィリピン)
- 関 連 会 社 東京動力株式会社 (神奈川県横浜市)

■ 役員

取締役及び監査役

代表取締役社長執行役員	野 尻 穰
取締役専務執行役員	青 木 豊
取締役常務執行役員	関 根 正 一
取締役常務執行役員	光 富 勉
取締役上席執行役員	木 本 利 宗
取締役上席執行役員	竹 下 康 司
取締役上席執行役員	鶴 長 徹
社 外 取 締 役	水 口 義 久
社 外 取 締 役	弓 場 法
常 勤 監 査 役	猪 股 正 憲
常 勤 監 査 役	杉 延 千 賀 年
社 外 監 査 役	加 藤 祐 司
社 外 監 査 役	飯 島 征 則

執行役員

執 行 役 員	新 谷 裕 治
執 行 役 員	竹 田 裕 治
執 行 役 員	小笠原 広 己
執 行 役 員	益 田 智 徳
執 行 役 員	池 邊 孝 久
執 行 役 員	大 関 克 彦
執 行 役 員	片 柳 時 雄
執 行 役 員	日 下 慎 也

株式の状況

(平成27年9月30日現在)

■ 発行可能株式総数 138,959,000株

■ 発行済株式の総数 40,683,960株

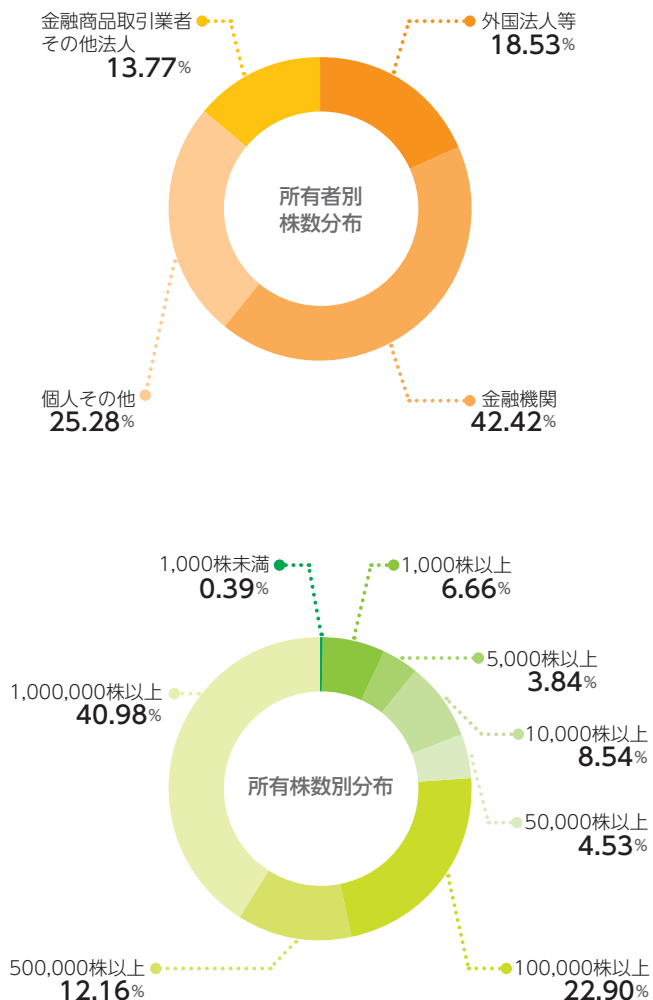
■ 株主数 2,800名

■ 大株主（上位10名）

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	3,818	9.81
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,310	5.94
第一生命保険株式会社	1,965	5.05
太平電業社員持株会	1,805	4.64
西華産業株式会社	1,507	3.87
株式会社三井住友銀行	1,392	3.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,104	2.84
三井住友海上火災保険株式会社	1,000	2.57
野村信託銀行株式会社 (太平電業社員持株会信託口)	984	2.53
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	821	2.11

(注) 持株比率は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」の導入において設定した、野村信託銀行株式会社(太平電業社員持株会信託口) 所有の当社株式984,000株を除く自己株式(1,768,407株)を控除して計算しております。なお、自己株式は上記大株主から除いております。

■ 株式分布状況



株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

定時株主総会 毎年6月

期末配当金受領
株主確定日 3月31日

株主名簿管理人
特別口座の
口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711(通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所

公告方法 日本経済新聞

■ ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

太平電業株式会社

〒101-8416

東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

TEL 03-5213-7211 (代表)

<http://www.taihei-dengyo.co.jp/>

太平電業

検索



UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。

